

TOPICS

平成 14 年度 奈良県県民経済計算の概要が発表される。

平成 14 年度の奈良県経済は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成が減少し、経済成長率は名目で 0.2% 減となった。2 年連続のマイナス成長となったものの、マイナス幅は縮小し、ほぼ横ばいで推移。また、実質では 1.9% 増とプラス成長となった。

■経済成長率

〈奈良県〉

平成 14 年度の奈良県経済は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成のすべてが減少したことから、経済成長率は名目で 0.2% 減となり、2 年連続のマイナス成長となった。しかしながら、マイナス幅は平成 13 年度の 2.1% 減から縮小し、ほぼ横ばいで推移した。

また、実質では 1.9% 増となり、平成 13 年度の 1.2% 減からプラス成長となった。

〈全国〉

平成 14 年度の全国の経済成長率は、名目で 0.7% 減となり、平成 13 年度の 2.4% 減に続き 2 年連続のマイナス成長。実質は 1.2% 増となり、平成 13 年度の 1.2% 減からプラスに転じた。

経済成長率

経済規模を示す県内総生産（＝県内総支出）の対前年度比で表す。全国の場合は国内総生産（＝国内総支出）。

名目と実質

名目値は当該年度での価格。実質値は、ある年次を基準として物価変動の影響を取り除いたもので、時系列的に比較するのに使用することができる。現在は平成 7 暦年基準。

■県内総生産

平成 14 年度の県内総生産は、名目で 3 兆 7,789 億円（対前年度比 0.2% 減）と、2 年連続の減少となった。

県内総生産を経済活動別にみると、「産業」は 3 兆 4,194 億円（対前年度比 0.0% 増）で全体の約 9 割を占めている。

さらに産業を業種別にみると、製造業、電気・ガス・水道業、金融・保険業などは増加したが、建設業、卸売・小売業などは減少。また、全体の約 13% を占める「政府サービス生産者」は 4,780 億円（同 0.2% 増）、構成比 2.8% の「対家計民間非営利サービス生産者」は 1,068 億円（同 5.4% 増）となった。

経済活動別県内総生産（名目） 単位：百万円、%

項 目	実 数	対前年度増加率
1. 産 業	3,419,369	0.0
(1) 農林水産業	38,883	△2.0
① 農業	32,805	△0.8
② 林業	4,199	△9.3
③ 水産業	1,879	△6.1
(2) 鉱業	996	△7.5
(3) 製造業	776,156	3.6
(4) 建設業	269,724	△5.2
(5) 電気・ガス・水道業	118,708	4.3
(6) 卸売・小売業	336,437	△7.3
(7) 金融・保険業	278,431	4.3
(8) 不動産業	677,895	0.7
(9) 運輸・通信業	212,197	△3.4
(10) サービス業	709,941	0.4
2. 政府サービス生産者*	477,992	0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者*	106,822	5.4
4. 小 計	4,004,183	0.2
5. 輸入品に課される税・関税	24,324	△1.5
(控除) 総資本形成に係る消費税	17,189	△5.0
(控除) 帰属利子	232,370	7.3
6. 県 内 総 生 産	3,778,948	△0.2

※政府サービス生産者…一般行政を担当する政府。
 ※対家計民間非営利サービス生産者…個人の自発的意志に基づく団体として組織され、利益を追求することを旨としないもの。

県内総生産

県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費、燃料費など）を控除した額。

■県民所得（分配）

雇用者報酬（対前年度比 0.7%減）、財産所得（同 31.3%減）および企業所得（同 4.1%減）のすべてが減少したことから、平成 14 年度の県民所得（分配）は、名目で 3 兆 8,668 億円、対前年度比は 1.8%減となり前年度（4.2%減）から 2 年連続の減少となった。

県民所得（分配）

生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したものの。労働の対価としての雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

・雇用者報酬

雇用者報酬は 3 兆 1,525 億円（対前年度比 0.7%減）で昨年の 1.2%減に続き 2 年連続で減少した。雇主の社会負担は増加したものの、比較的額の大きい雇用者報酬の賃金・報酬が大きく減少したため。

・財産所得

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）

は 472 億円（対前年度比 31.3%減）で 5 年連続の減少。

・企業所得

企業所得は 6,671 億円（対前年度比 4.1%減）で 4 年連続の減少。

■一人あたり県民所得

平成 14 年度の一人あたり県民所得は 268 万 9 千円となり、前年度の 273 万円に比べて 4 万 1 千円の減少となった。同一人あたり国民所得は 284 万 8 千円で前年度の 289 万 2 千円に比べて 4 万 4 千円の減少。

一人あたり県民所得

県民所得を奈良県総人口（総務省：国勢調査〈国勢調査年以外の年は推計人口〉）で除したもの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

■県内総支出

平成 14 年度の県内総支出（＝県内総生産）の主な項目をみると、民間最終消費支出は名目が対前年度比 2.0%減の 2 兆 8,113 億円、実質は同 1.3%減の 2 兆 7,906 億円となり名目、実質とも前年度を下回った。政府最終消費支出は名目が同 0.8%減の 8,405 億円、実質は同 0.8%増の 8,611 億円。県内総資本形成は名目が同 5.0%減の 8,928 億円、実質は同 2.8%減の 1 兆 5 億円。

（資料出所：奈良県統計課ホームページ）

経済成長率等の推移（奈良県）

単位：億円（一人あたりは千円）、%

項 目		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
県内総生産 (県内総支出)	名 目	実 数	38,288	38,593	38,683	37,866	37,789
		成長率	△0.4	0.8	0.2	△2.1	△0.2
	実 質	実 数	38,089	39,038	39,909	39,446	40,185
		成長率	△0.7	2.5	2.2	△1.2	1.9
県 民 所 得 (分 配)	実 数	41,973	40,816	41,084	39,378	38,668	
	成長率	△0.7	△2.8	0.7	△4.2	△1.8	
一 人 あ た り 県 民 所 得	実 数	2,908	2,826	2,848	2,730	2,689	